

第3回大豆の需給・価格情報に関する委員会開催
～3月が販売の正念場～

2月25日、第3回大豆の需給・価格情報に関する委員会（大豆情報委員会）が開催されました。

今回の委員会では、11年産大豆の銘柄別集荷量がほぼ確定する中で、今後の販売の強化方針を中心に検討が行われました。

11年産大豆の販売価格は、全銘柄平均で8,001円/60kg（11月）7,982円/60kg（12月）7,745円/60kg（1月）と推移。数量的には、3月に計画どおり2万トンが順調に販売できるかが最大のポイントであり、このため、JA全農では2～3月に各業界団体や大手ユーザーに対する営業強化を行っているところです。これまでの活動の中で気になる点として「豆腐メーカーは、過去のイメージから国産大豆の末端価格が1万円以上であるという先入観をもっている。実際にはもっと使いやすい価格になっているということが、末端のユーザーまで伝わっていない」との意見が全農から出されました。しかしながら、本来そのような情報提供は売り手側から行うべきものとも考えられ、産地においても需給や価格に関する情報の発信を強化し、早急に需要を喚起する必要があります。

また、全国規模での販売促進に加え、産地での消費を拡大するため、

集荷量1万俵以下の県は その50%

〃 1～5万俵の県は その20～30%

〃 5万俵以上の県は その10～20%

という県内消化数量を設定し、自ら大豆消費を拡大することも含めて経済連、単協による取組を強化することとしています。

12年産大豆については、集荷量の拡大が見込まれる中で、各用途別の需要をいかに伸ばすかが鍵となります。買い手側の委員からは「ある油揚げメーカーは水溶性窒素の含有量を重視。ある納豆メーカーは、複数の品種が混ざって流通する<とよまさり>に難色を示すなど、業界ごとにそれぞれ要望がある。メーカーごとのアイデンティティーを出すためにも、質の問題が重視されており、生産側もそういう需要側の声を反映していく必要がある」「今年の2～3月に米国、カナダから12年産大豆の売り込みが来ている。国産についても、早期に生産計画を業界に知らしめるべき」との問題提起がありました。

このように、11年産大豆の販売強化が必要なばかりではなく、12年産についても既に市場は動き始めており、一日も早い取組により、国産大豆の需要拡大を図ることが求められています。

これまでに産地協議会が各地で立ち上げられていますが、そこで得られたつながりを核に、生きた情報が活発にやりとりされ、需要拡大活動が展開されることが重要です。その上で、需要に見合った生産計画を策定し、輸入大豆から市場のパイを取り戻し、国産大豆の安定生産が図られていくことを期待します。

発行：不定期

発行元：農林水産省畑作振興課 豆類班 tel 03-3502-8111（内線 4318、4319）

・記事や大豆生産振興に関する御質問・御感想など、御自由にお寄せください。

・記事を転載される場合は、御一報ください。

・<URL> <http://www.maff.go.jp/soshiki/nousan/hatashin/>

